



平成28年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 平成28年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期第3四半期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第3四半期	24,306	△3.6	511	0.3	473	4.2	229	6.6
27年10月期第3四半期	25,218	△2.8	509	60.2	454	71.4	215	56.6

(注)包括利益 28年10月期第3四半期 207百万円 (△4.6%) 27年10月期第3四半期 217百万円 (57.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年10月期第3四半期	19.00	18.97
27年10月期第3四半期	17.85	17.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年10月期第3四半期	26,570	7,073	26.5	582.72
27年10月期	27,833	7,047	25.2	580.50

(参考)自己資本 28年10月期第3四半期 7,041百万円 27年10月期 6,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年10月期	—	7.50	—		
28年10月期(予想)				7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	34,700	4.5	870	6.6	810	7.8	440	12.6
								36.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年10月期3Q	12,688,000 株	27年10月期	12,688,000 株
② 期末自己株式数	28年10月期3Q	603,482 株	27年10月期	603,482 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年10月期3Q	12,084,518 株	27年10月期3Q	12,071,046 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年11月1日～平成28年7月31日)におけるわが国経済は、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などを受けて為替・株式市場が不安定に推移し、依然として景気の先行きに対する不透明感が払拭できぬ状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは店舗へご来店いただくことの価値を高めるために、時間消費型・滞在型の店舗づくりを進めてまいりました。

当社の大型複合店舗は、3,000㎡を越す広い売場面積に、書籍に映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテインメント」を集約し、眺めるだけでも楽しく、再来店したくなる売場作りを目指しております。さらに、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする、さまざまなカテゴリーの商品を取り揃え、広い世代のお客様にお買物を楽しんでいただくためのご提案を続けてまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、グループの雇用確保の強化、人材開発、それに伴うお客様満足度および経営効率の向上を目的として、新会社株式会社ワグルススタッフサービスを資本金500万円で設立いたしました。これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高24,306百万円(前年同期比96.4%)、営業利益511百万円(前年同期比100.3%)、経常利益473百万円(前年同期比104.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益229百万円(前年同期比106.6%)となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、書籍の売上は好調に推移しましたが、それ以外の部門の売上高は前年を上回ることが出来ず、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は96.4%(既存店前年比96.4%)にとどまりました。

利益面につきましては、連結売上総利益率が前年同期と同水準になりましたが、販管費率の改善により、営業利益は前年同期比0.3%増加し511百万円、経常利益は前年同期比4.2%増加し473百万円となりました。また、59百万円の特別損失を計上したため、税金等調整前四半期純利益は9.6%減少し、413百万円となりましたが、法人税額が減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6.6%増加し、229百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①蔦屋書店事業

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,699百万円(前年同期比96.4%)、セグメント利益は426百万円(前年同期比95.1%)となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍101.1%(既存店100.9%)、特撰雑貨・文具96.8%(既存店96.1%)、レンタル96.4%(既存店97.7%)、販売用CD 72.8%(既存店73.2%)、販売用DVD 83.7%(既存店84.3%)となりました。書籍は堅調に推移しましたが、昨年大型タイトルの恩恵に浴したCD・DVDの販売が苦戦し、文具並びレンタルの売上高も前年の水準に達しませんでした。

②その他

当セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高610百万円(前年同期比97.0%)、セグメント損益は11百万円の損失(前年同期比1百万円損失減)となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比94.2%となりました。一方、スポーツ関連事業等は、売上高前年同期比105.4%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,263百万円減少し、26,570百万円となりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、期末日が金融機関休業日であったことにより、1,647百万円の支払いが翌営業日に繰り越され、現預金及び総資産が一時的に増加しております。また前連結会計年度末においても同様で、期末日が金融機関休業日であったために、1,906百万円の支払いが当第3四半期連結累計期間内に繰り越されております。これらを勘案した総資産は、前連結会計年度末比1,004百万円減少し、24,922百万円となり、これは主に、現預金が788百万円増加した一方、商品が1,097百万円、有形固定資産合計が253百万円、投資有価証券が130百万円、敷金及び保証金が234百万円、繰延税金資産が66百万円、それぞれ減少した結果であります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,289百万円減少し、19,497百万円となりました。これは総資産と同様、期末最終日が金融機関休業日であったために、買掛金の支払いが1,452百万円、未払金の支払いが121百万円、借入金の返済が71百万円、それぞれ翌営業日に繰り越されております。また前連結会計年度末においても、期末日が金融機関休業日であったために、買掛金の支払いが1,506百万円、未払金の支払いが339百万円、借入金の返済が59百万円、それぞれ当第3四半期連結累計期間内に繰り越されております。これらを勘案した負債合計は、前連結会計年度末比1,030百万円減少し、17,849百万円となりました。これは主に1年内返済予定を含む長期借入金が263百万円、買掛金が399百万円、リース債務が123百万円、未払法人税が266百万円、それぞれ減少した結果であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比25百万円増加し、7,073百万円となりました。これは主に、利益剰余金が48百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通り推移していることから、平成27年12月4日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ワールスタッフサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,947	3,942,580
売掛金	210,700	241,519
商品	9,039,469	7,942,139
前払費用	306,296	310,453
繰延税金資産	57,396	23,436
未収入金	309,322	268,028
その他	34,319	59,322
貸倒引当金	△403	△409
流動資産合計	13,370,048	12,787,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,833,139	2,663,614
土地	1,583,602	1,583,602
リース資産(純額)	4,896,664	4,826,589
その他(純額)	186,395	172,353
有形固定資産合計	9,499,802	9,246,159
無形固定資産		
その他	49,052	61,746
無形固定資産合計	49,052	61,746
投資その他の資産		
繰延税金資産	474,662	442,200
敷金及び保証金	3,560,604	3,326,131
その他	879,574	706,901
投資その他の資産合計	4,914,841	4,475,232
固定資産合計	14,463,695	13,783,138
資産合計	27,833,744	26,570,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,983,394	4,530,315
短期借入金	1,550,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,672,458	1,613,174
リース債務	1,077,466	1,264,800
未払法人税等	298,965	32,352
賞与引当金	60,000	29,000
未払金	840,136	666,930
その他	402,301	445,670
流動負債合計	10,884,722	10,132,243
固定負債		
長期借入金	4,849,155	4,657,176
リース債務	4,214,014	3,903,354
資産除去債務	473,746	479,514
退職給付に係る負債	86,337	81,497
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期末払金	102,093	88,828
長期預り敷金保証金	111,934	90,779
その他	1,632	858
固定負債合計	9,901,855	9,364,949
負債合計	20,786,578	19,497,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	2,980,597	3,028,986
自己株式	△270,028	△270,028
株主資本合計	7,021,629	7,070,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,593	△28,148
その他の包括利益累計額合計	△6,593	△28,148
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	23,880	22,896
純資産合計	7,047,166	7,073,016
負債純資産合計	27,833,744	26,570,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
売上高	25,218,205	24,306,522
売上原価	16,833,772	16,247,418
売上総利益	8,384,432	8,059,103
販売費及び一般管理費	7,874,604	7,547,797
営業利益	509,828	511,306
営業外収益		
受取利息	22,452	20,252
その他	55,556	67,256
営業外収益合計	78,008	87,508
営業外費用		
支払利息	133,689	125,651
営業外費用合計	133,689	125,651
経常利益	454,148	473,163
特別利益		
新株予約権戻入益	3,632	—
特別利益合計	3,632	—
特別損失		
減損損失	—	59,228
特別損失合計	—	59,228
税金等調整前四半期純利益	457,780	413,935
法人税、住民税及び事業税	174,464	109,621
法人税等調整額	68,772	75,640
法人税等合計	243,237	185,262
四半期純利益	214,543	228,673
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△872	△983
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,415	229,656

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	214,543	228,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,656	△21,555
その他の包括利益合計	2,656	△21,555
四半期包括利益	217,199	207,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,072	208,101
非支配株主に係る四半期包括利益	△872	△983

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,489千円減少し、法人税等調整額が22,842千円、その他有価証券評価差額金が647千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	新潟市江南区

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失59,228千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物5,366千円、工具、器具及び備品6,719千円、リース資産47,143千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,593,631	624,573	25,218,205	—	25,218,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,522	4,522	△4,522	—
計	24,593,631	629,096	25,222,727	△4,522	25,218,205
セグメント利益又は損失(△)	447,761	△12,017	435,744	74,084	509,828

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,699,210	607,311	24,306,522	—	24,306,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,969	2,969	△2,969	—
計	23,699,210	610,280	24,309,491	△2,969	24,306,522
セグメント利益又は損失(△)	426,024	△11,181	414,843	96,463	511,306

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店セグメントにおいて、収益性が低下した店舗資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において59,228千円であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

商品別販売状況

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	12,544,941	49.7	12,688,450	52.2	101.1
	レンタル	3,917,446	15.5	3,775,884	15.5	96.4
	特撰雑貨・文具	2,926,611	11.6	2,832,359	11.7	96.8
	販売用CD	1,805,016	7.2	1,313,291	5.4	72.8
	ゲーム・リサイクル	1,224,765	4.9	1,067,127	4.4	87.1
	販売用DVD	986,509	3.9	825,686	3.4	83.7
	その他	1,188,338	4.7	1,196,411	4.9	100.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	24,593,631	97.5	23,699,210	97.5	96.4
その他	外部顧客に対する売上高	624,573	2.5	607,311	2.5	97.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,522	0.0	2,969	0.0	65.6
	計	629,096	2.5	610,280	2.5	97.0
合計		25,222,727	100.0	24,309,491	100.0	96.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード、賃貸不動産収入他であります。

4 前第3四半期連結累計期間まで、蔦屋書店事業の「文具」と「その他」に含めて計上しておりました電化製品、ブランクメディア等の売上については、第1四半期連結累計期間より「特撰雑貨・文具」として合算して計上することといたしました。なお、これに合わせて前第3四半期連結累計期間の売上高を組み直しております。

5 前第3四半期連結累計期間まで、蔦屋書店事業の「ゲーム」と「リサイクル」の区分にて計上しておりました売上については、第1四半期連結累計期間より「ゲーム・リサイクル」として合算して計上することといたしました。なお、これに合わせて前第3四半期連結累計期間の売上高を組み直しております。